

マクロ経済運営について (参考資料)

2025年3月10日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

経済動向に対応したマクロ経済運営

- 消費者物価は今年1月に前年比4.0%増と高水準となり、食料品の価格高騰等によるコストプッシュの物価高が消費を下押しするリスクに留意が必要。物価高対策については、物価動向を注視するとともに、政府の取組をしっかりと検証すべき。
- 金利上昇下にあっても財政への信認を維持し、長期金利の急激な上昇など不測の事態が生じないよう、政府は来年度予算修正案に関わる安定的な財源確保に取り組むべき。また、全世代型社会保障構築の改革工程に沿って取り組み、社会保障の持続可能性を確保すべき。

図1：消費者物価

～足下で米類・生鮮食品によるコストプッシュの物価高～

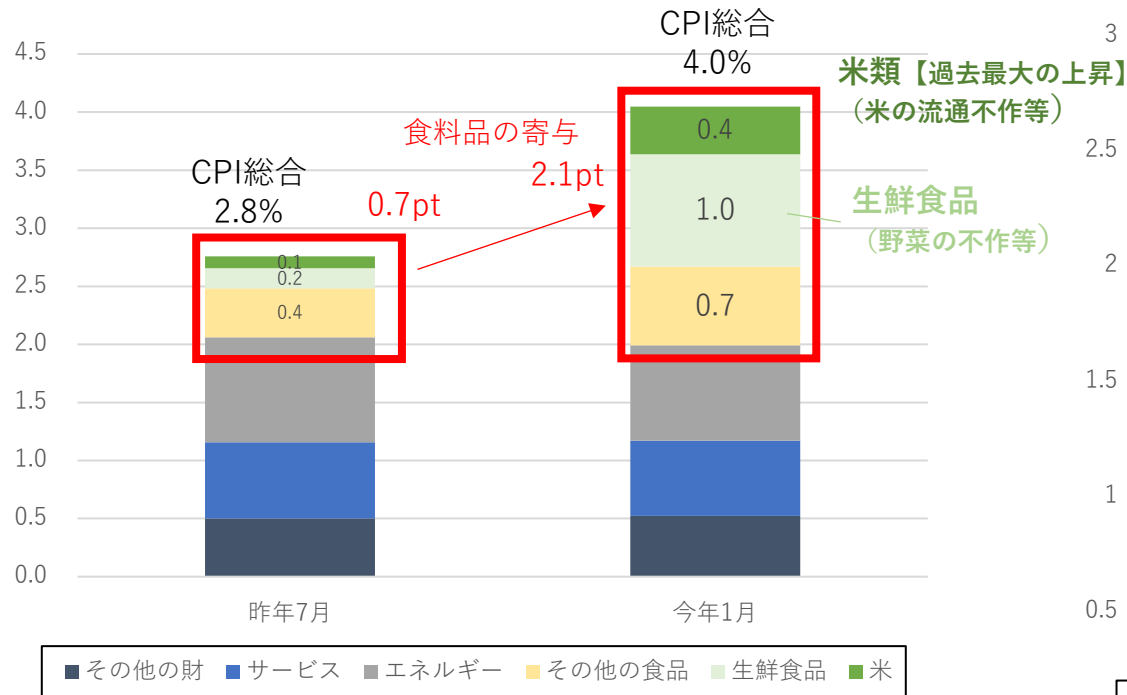
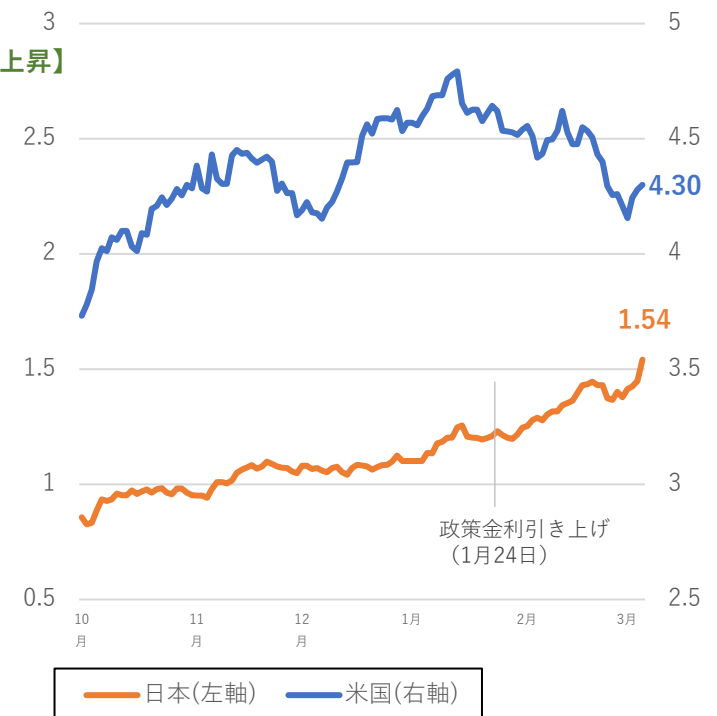


図2：長期金利（10年国債）

～1.5%を超えるのは15年ぶり～



(備考) 図1は総務省「消費者物価指数」より、図2はbloombergより作成

力強い賃上げによる好循環拡大・成長力強化

- ▶ 一昨年・昨年に続き、本年も力強い賃上げを実現し、我が国に賃上げモメンタムを定着させるとともに、それに見合った生産性の向上等を実現することにより、消費の活性化、経済の好循環につなげることが重要。
- ▶ 賃上げを起点に経済のダイナミズムを回復させるには、賃金を通じた適切な資源配分の促進が重要。今後、賃上げの原資を活用しながら、人手不足が深刻な職種には手厚く配分するなど需給を反映してメリハリある賃上げが期待されるが、合わせてリスクリングと労働移動の円滑化を進め、賃上げと雇用増が同時に進む経済を構築すべき。
- ▶ これまでは女性・高齢者などの労働参加が進んでいたが、今後は労働参加のペースが鈍化すると見込まれる中で、リスクリングの支援など非正規労働者の賃上げ・処遇改善を後押しすべき。
- ▶ 賃上げ・処遇改善に合わせて、省力化投資等の投資拡大による生産性向上が極めて重要。経営の大規模化を図りながらDX投資を推進するとともに、労働者のAI実装等のリスクリングを推進すべき。

図1：有効求人倍率と賃上げ率

～事務職の賃上げ率は、人手不足が深刻なIT技術者を上回る～

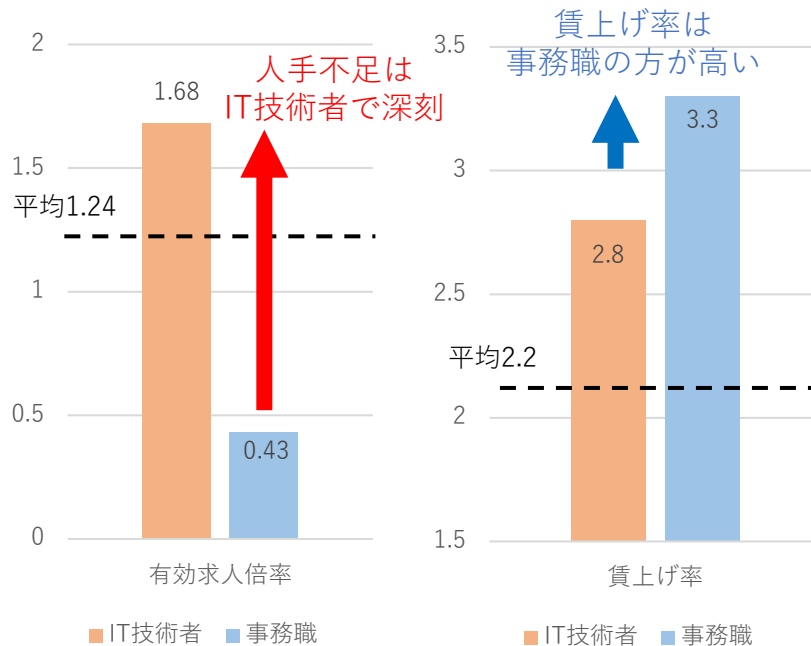


図2：就業希望者数の推移

～労働供給増は鈍化傾向、非正規の能力活用が重要～

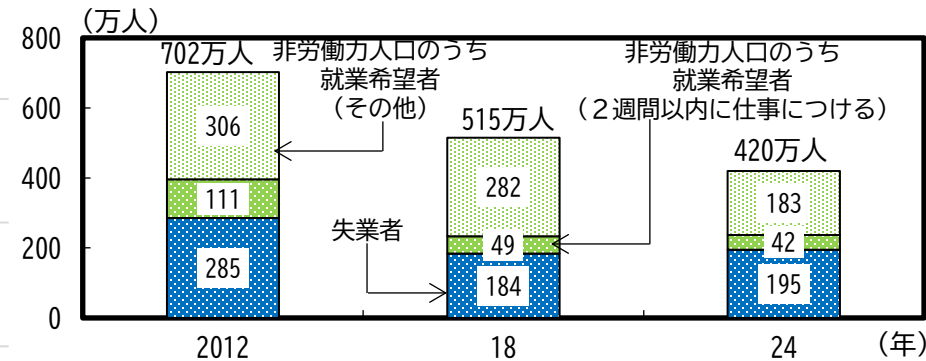
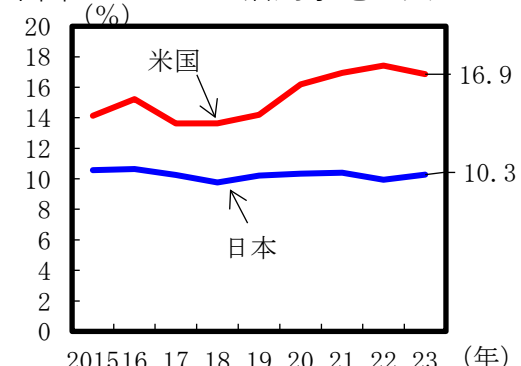


図3：民間設備投資に占めるソフトウェア投資のシェア

～米国と比べDXの活用余地は大きい～

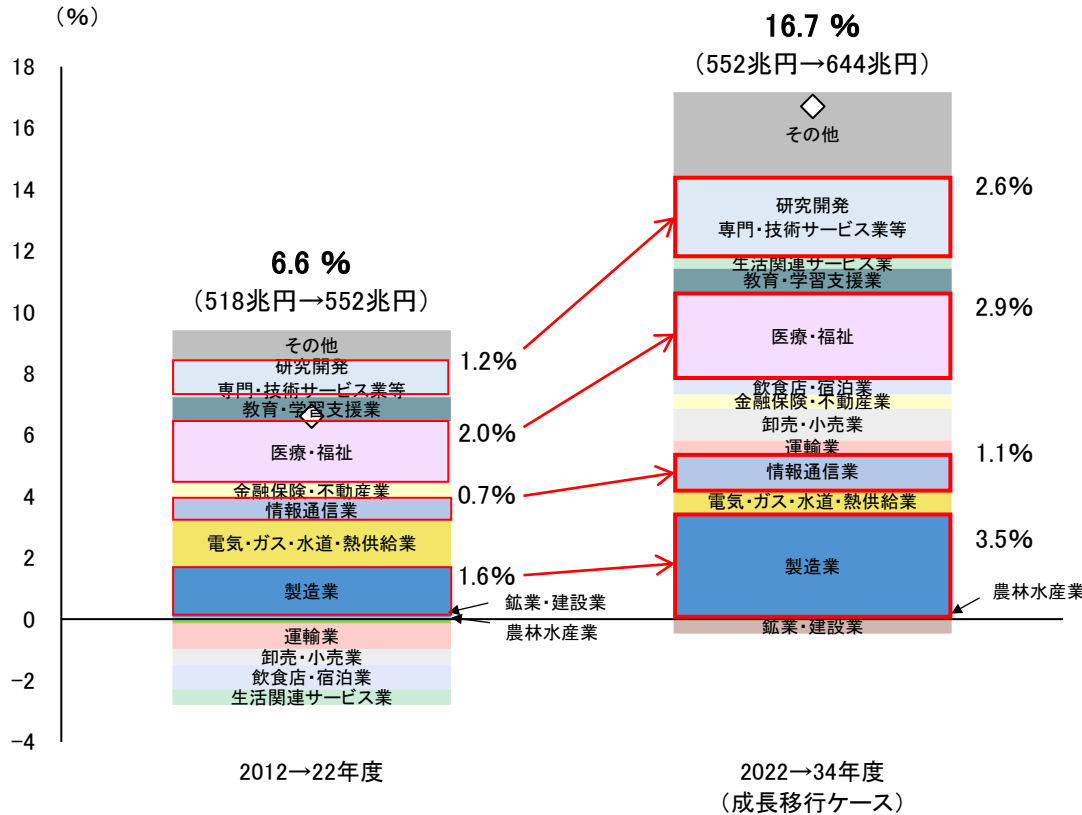


(備考) 図1は一般職業紹介状況、賃金構造基本調査より作成。ともに2023年のデータ。
図2は月例経済報告関係閣僚会議資料(2024年2月)、図3は2024年度日本経済レポートより作成。

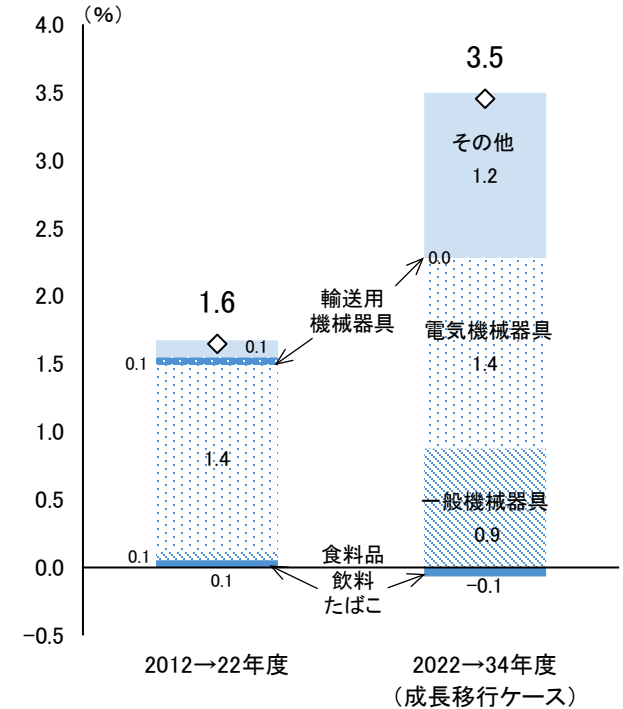
(参考) 中長期試算等に基づいた実質GDP成長率の産業別分解 (イメージ)

- 過去10年 (2012→22年度) と将来期間 (2022→34年度成長移行ケース) の実質GDP成長率を産業別に寄与度分解。
 ※2034年度の産業別GDPについては、過去のトレンド及びGX、DX、科学技術・イノベーション等の投資の効果を踏まえた産業別の需要推計 (JILPT) をもとに、2025年1月の中長期試算における実質GDPを分割して算出。
- 将来期間は、**製造業、医療・福祉、研究開発、専門・技術サービス業等、情報通信業**がGDPの伸びを牽引 (図1)。
- 製造業の内訳をみると、**一般機械器具・電気機械器具・その他の製造業**が成長を牽引する見込み (図2)。

実質GDP成長率の産業別寄与度分解 (図1)



製造業の内訳 (図2)



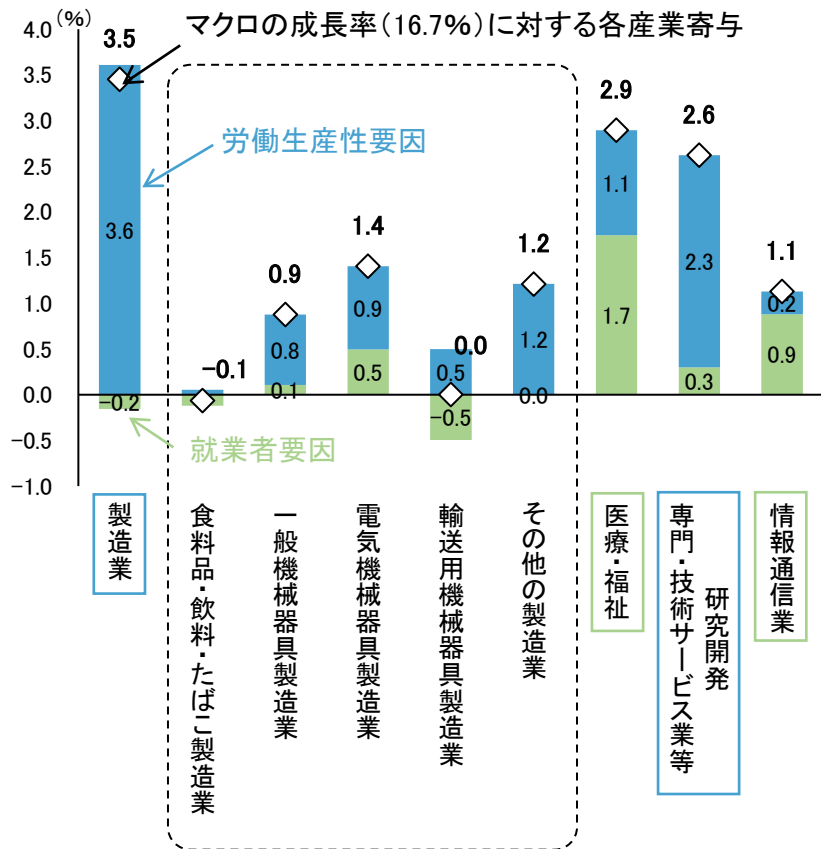
(備考)

- 内閣府「SNA産業連関表」(2021年9月)、総務省「労働力調査」(2013年2月)、独立行政法人労働政策研究・研修機構 (JILPT) 「労働力需給の推計」(2024年8月)、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2025年1月)等により作成。
- 2022→2034年度 (成長移行ケース) の姿については、「中長期の経済財政に関する試算」の一國全体の実質GDPと就業者数について、「労働力需給の推計」における産業別一人当たり付加価値額、産業別就業者数を用いて、産業別に分割。「労働力需給の推計」の産業別一人当たり付加価値額には、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(2023年6月)の重点項目に対応し、GX、DX、科学技術・イノベーション、スタートアップ育成関連の投資額が反映されている。
- 「その他」は、職業紹介・労働者派遣業等、公務、複合サービス、分類不能の産業。

(参考) 産業別成長率の要因分解 (イメージ)

- 製造業、医療・福祉、研究開発、専門・技術サービス業等、情報通信業を中心に経済成長が高まっていくものの、
 - 製造業、研究開発、専門・技術サービス業等は、労働生産性の上昇が大きく寄与する一方で、
 - 医療・福祉、情報通信業は、就業者数の増加が大きく寄与している。
- 医療・福祉等、就業者数が大きく増加する産業の労働生産性を高めていくことが課題。
GX、DX、科学技術・イノベーション等への投資を通じて、経済全体のより一層の生産性向上、賃金向上を目指していくことが重要。

2022→34年度の実質成長率の寄与度分解(成長移行ケース)



産業別就業者数の推移(成長移行ケース)

